

# 事故死の統計的観察

佐藤寧子

## I

「生きて死をみざるものあらんや」と、いにしへの賢者が道破したとおり、人間の本性として生への執着ははなはだ強烈であるにかかわらず、枯葉のように鬼籍にはいらぬものは一人もない。

死因には、病死のほか、いわゆる外因死があり、また人のよく知つていよう、外因死の一つに不慮の事故死がある。私は、この不慮の事故死について、統計的観察をこころみるのであるが、まず第1に、大正9年から昭和30年まで、毎5年の総死亡中における病死と外因死の割合をみると、つぎの第1表のようである。

第1表 総死亡中における病死および外因死の割合

年次	実数			百分比		
	総死亡数	病死	外因死	総死亡数	病死	外因死
大正9年	1,422,096	1,385,003	37,093	100.0	97.4	2.6
14	1,210,706	1,173,115	37,591	100.0	96.9	3.1
昭和5	1,170,866	1,130,337	40,529	100.0	96.5	3.5
10	1,161,933	1,118,449	43,484	100.0	96.3	3.7
15	1,186,595	1,148,113	38,482	100.0	96.8	3.2
22	1,138,238	1,087,505	50,733	100.0	95.5	4.5
25	904,876	853,797	51,079	100.0	94.4	5.6
30	693,523	635,662	57,861	100.0	91.7	8.3

上の第1表でみると、総死亡数にたいする外因死の割合は、大正9年には2.6%であるが、年を追うてだいに増加し、ことに戦後における増加は急激であつて、昭和25年には5.6%、昭和30年には8.3%に達している。これを大正9年の2.6%にくらべると、実に3倍以上も増加したことになる。

総死亡数にたいする外因死の割合が急増した原因は、外因死の実数が増加したことよりも、病死の実数が、戦後、著減したことにあるといつてよい。すなわち、病死は、戦前には、常に100万以上であつて、大正9年の病死は140万近くを数えたが、昭和30年には63万余であつて、 $\frac{2}{3}$ 以下に激減している。人口は、大正9年の5,600万にたいして、昭和30年には8,920万にも増加しているにかかわらず、病死数がこんなに激減したことは、公衆衛生施設の改善と卓効ある新薬の功績に負うている。死亡率は、戦後、激減したといわれるが、これを正確にいうならば、病死率が激減したといふべきであろう。

総死亡数にたいする外因死の割合は、戦後、著増し、また外因死の実数は、病死数とは逆に増加してはいるが、もしこれを人口と対比して、外因死率を計算すれば、戦前にくらべて、戦後、特に上昇したとはいいいがたい。すなわち外因死率（人口10万にたいする外因死）を計算すると、大正9年に66.3であり、昭和30年には64.9である。それゆゑに、外因死は、総死亡数にたいする割合は、

戦後、激増しているが、人口にたいする割合では、やや低減しているといわなければならない。ただ問題は、戦後の病死率が激減しているのに反して、外因死率が一向に低減の傾向を示していないことである。「病死の予算」の節約が着々と成功を取めているさいに、「外因死の予算」はほとんど節約されていないことはなほ遺憾であるといわなければならない。

## II

外因死というのは、事故死、自殺、他殺、その他の外因死（たとえば刑死）の総称であつて、私は、ここで、外因死のなかの事故死だけを問題にする。事故死は、個人の意志とは無関係に、偶発的な死である。

外因死総数にたいする事故死の割合を示すと、つぎの第2表のようである。

第2表 外因死総数にたいする事故死の割合

年次	外因死総数	事故死数	外因死にたいする事故死割合%
大正9年	37,093	26,056	70.2
14	37,591	24,895	66.2
昭和5	40,529	26,176	64.6
10	43,484	28,873	66.4
15	38,482	28,328	73.6
22	50,733	38,471	75.8
25	51,079	32,850	64.3
30	57,861	33,265	57.5

左の第2表でみると、外因死総数にたいする事故死の割合は、大正9年には70.2%であるが、その後、年を追うてしだいに低減して、昭和30年には57.5%になつている。事故死そのものは、年とともに増加の傾向に

あるにかかわらず、外因死総数にたいする事故死の割合が減少しているのは、外因死総数の増加は、事故死の増加にくらべて、いつそうはげしいからである。

## III

つぎに、昭和22年以降の事故死を種類別に示すとつぎの第3表のようである。

第3表 事故の種類別にみた事故死数

年次	事故死総数	溺死	交通事故	墜落	火燒死	中毒	その他
実 数							
昭和22	38,471	10,388	4,922	4,283	3,127	3,708	12,043
23	38,960	9,937	6,197	2,828	2,861	2,448	14,689
24	34,259	9,875	5,861	2,764	2,787	2,516	10,233
25	32,850	9,713	7,545	3,132	2,516	1,431	8,513
26	31,968	8,856	7,861	3,263	2,277	1,113	8,598
27	31,215	8,753	8,158	3,184	2,210	1,090	7,820
28	34,236	8,335	9,238	3,324	2,174	1,210	9,955
29	34,812	8,528	11,731	3,491	2,068	1,458	7,536
30	33,265	8,485	10,500	3,441	2,297	1,241	7,301
31	33,258	7,497	11,032	3,910	2,187	1,231	7,401
百 分 比							
昭和22	100.0	27.0	12.8	11.1	8.1	9.6	31.3
23	100.0	25.5	15.9	7.3	7.3	6.3	37.7
24	100.0	28.8	17.1	8.1	8.1	7.3	30.5
25	100.0	29.6	23.0	9.5	7.7	4.4	25.9
26	100.0	27.7	24.6	10.2	7.1	3.5	26.9
27	100.0	28.0	26.1	10.2	7.1	3.5	25.1
28	100.0	24.3	27.0	9.7	6.4	3.5	29.1
29	100.0	24.5	33.7	10.0	5.9	4.2	21.6
30	100.0	25.5	31.6	10.3	6.9	3.7	21.9
31	100.0	22.5	33.2	11.8	6.6	3.7	22.3

事故死の種別は、比較的件数の多い溺死、交通事故による死亡、墜落死、火焼死、中毒死のほかに、そのいずれにも属さない事故死を「その他」とした。

まず昭和22年についてみると、事故死のうち、最も多いのは溺死であつて、全体の27%をしめ、ついで交通事故による死亡の12.8%、墜落死の11.1%の順になつている。昭和23年および昭和24年の事故死の種別割合は、昭和22年の場合とほぼ同様で、溺死によるものが最も多く、ついで交通事故による死亡が多くなつているが、昭和25年になると、交通事故による死亡は急激に増加して、事故死総数の20%以上をしめている。

その後、昭和26年、昭和27年とわずかつつではあるが交通事故による死亡割合は次第に増加している。しかし事故死の種別順位としてはまだ溺死による死亡が第1位であるが、昭和28年以降になると、溺死による死亡はわずかつつ減少の傾向に転じ、種別順位も第2位になつている。これにたいして交通事故による死亡は急激に増加し、事故死因の第1位を占めるにいたつた。

昭和31年についてみると、交通事故による死亡割合は、事故死総数の33.2%をしめ、ついで溺死による死亡割合は22.5%である。この両者を合計すると事故死総数の55.7%となつて事故死の半数以上は交通事故と溺死によるものとなつている。その他の火焼死および中毒死等の割合は昭和22年以降わずかの差はみられるがほとんど安定的であるといえよう。

#### IV

つぎに、この事故死の割合を男女別に示すとつぎの第4表のようである。

第4表 男女別にみた事故の種類別事故死の割合

年次	事故死総数	溺死	交通事故	墜落	火焼死	中毒	その他
(男子)							
昭和22	100.0	24.4	13.5	12.5	6.7	8.8	34.1
23	100.0	25.5	17.3	8.7	6.1	5.7	36.7
24	100.0	27.3	18.0	9.4	6.6	5.9	32.9
25	100.0	27.1	24.4	10.8	6.1	4.2	27.5
26	100.0	25.4	26.2	11.6	5.6	3.3	28.0
27	100.0	25.9	27.8	11.1	5.7	3.3	26.2
28	100.0	22.9	29.1	10.9	5.0	3.2	28.9
29	100.0	22.8	35.3	10.8	4.5	3.8	22.7
30	100.0	23.8	33.1	11.1	5.4	3.4	23.2
31	100.0	21.0	35.1	12.2	4.8	3.3	23.5
(女子)							
昭和22	100.0	32.7	11.3	8.2	11.3	11.4	25.1
23	100.0	25.5	13.1	4.2	10.0	7.4	39.9
24	100.0	32.8	14.8	4.8	12.0	11.0	24.7
25	100.0	36.2	19.3	6.3	11.7	4.9	21.7
26	100.0	33.8	20.4	6.6	11.1	4.1	24.1
27	100.0	34.0	21.4	7.7	11.0	4.0	21.8
28	100.0	28.2	21.3	6.5	10.0	4.3	29.6
29	100.0	29.7	28.8	7.6	10.3	5.3	18.3
30	100.0	30.6	27.0	8.2	11.5	4.6	18.1
31	100.0	27.4	27.1	10.4	11.9	4.8	18.4

まづ男子についてみると、昭和22年ないし昭和25年までは溺死による死亡割合は第1位で、全体の25~27%であり、ついで交通事故による死亡となつているが、昭和26年以降になると、交通事故による死亡割合は急激に増加し、常に事故死因の第1位にある。昭和31年における交通事故死の割合は35%にも達している。また男子の事故死としては墜落による死亡も年々かなりの数にのぼり事故死総数の10%前後をしめている。これは高所での作業上の過失など、職業性の事故がかなり多い

のではないと思われる。

つぎに女子の事故死の割合をみると、男子の場合以上に溺死による死亡割合が多い。即ち昭和22年についてみると、事故死総数にたいする溺死の割合は32.7%である。これについて交通事故、火焼死、中毒死がほぼ同数の11%程度で、男子の場合の比率とはかなり異なつた分布をしめしている。溺死による死亡割合は、年次のすすむにつれて次第に減少し、交通事故による死亡が増加しているのは男子の場合と同様であるが、女子の場合には男子の場合のように交通事故が第1位にあることはなく、常に溺死による死亡割合が第1位である。

昭和31年についてみると、溺死による死亡割合は27.4%、交通事故による死亡割合は27.1%である。男子の場合には墜落による死亡が比較的多いのにに対して女子では火焼死による死亡割合が多く、約12%になつている。

この様に事故死総数にたいする種別事故死の割合を男女別にみると、男女のあいだでかなりの差異がみられるが、男子の事故死にたいする女子の事故死の割合をみると、つぎの第5表のようである。

第5表 男子の事故死に対する女子の事故死の割合

年次	事故死総数		男100につき 女死亡数
	男	女	
昭和22	26,501	11,970	45.2
23	26,265	12,695	48.3
24	24,487	9,772	39.9
25	23,783	9,067	38.1
26	23,199	8,769	37.8
27	22,902	8,313	36.3
28	24,862	9,374	37.7
29	26,144	8,668	33.2
30	24,908	8,357	33.4
31	25,107	8,151	32.5

左の第5表で明かなように、いずれの年次でも、男子の事故死に対する女子の事故死の割合は著しく低く、昭和22年および昭和23年でも、女子の事故死は、男子の事故死の $\frac{2}{3}$ に達していない。この割合は、その後、しだいに低減して、最近では $\frac{1}{3}$ 以下になつている。事故死の危険が、男子にくらべて、女子のほうが著しく少ないのは、不慮の災害に会う機会が男子よりも女子に少ないからである。

う。

つぎに事故の種別に男子の事故死に対する女子の事故死割合を示すと、つぎの第6表のようである。

第6表でみると、事故の種類別にみた男女の事故死割合は、年によつて大きな変動のみられる場合もある。たとえば溺死にあつては、男子の溺死数にたいする女子の溺死数の割合は、昭和22年には60.6%であるが、だいたいにおいて年を追うてしだいに減少し、昭和31年には、42.4%になつて

第6表 事故の種類別にみた男子事故死にたいする女子事故死の割合

	溺死		男100につき 女死亡数	交通事故		男100につき 女死亡数	墜落		男100につき 女死亡数
	男	女		男	女		男	女	
昭和22	6,468	3,920	60.6	3,569	1,353	37.9	3,306	977	29.6
23	6,696	3,241	48.4	4,537	1,660	36.6	2,297	531	23.1
24	6,674	3,201	48.0	4,413	1,448	32.8	2,294	470	20.5
25	6,435	3,278	50.9	5,798	1,747	30.1	2,563	569	22.2
26	5,890	2,966	50.4	6,074	1,787	29.4	2,685	578	21.5
27	5,927	2,826	47.7	6,375	1,783	28.0	2,543	641	25.2
28	5,696	2,639	46.3	7,237	2,001	27.6	2,711	613	22.6
29	5,954	2,574	43.2	9,234	2,497	27.0	2,835	656	23.1
30	5,925	2,560	43.2	8,244	2,256	27.4	2,754	687	24.9
31	5,266	2,231	42.4	8,821	2,211	25.1	3,064	846	27.6

	火 燒 死		男 100 に つ き 女 死 亡 数	中 毒		男 100 に つ き 女 死 亡 数	そ の 他		男 100 に つ き 女 死 亡 数
	男	女		男	女		男	女	
昭和22	1,773	1,354	76.4	2,343	1,365	58.3	9,042	3,001	33.2
23	1,597	1,264	79.1	1,510	938	62.1	9,628	5,061	52.6
24	1,611	1,176	73.0	1,442	1,074	74.5	8,053	2,413	30.0
25	1,455	1,061	72.9	988	443	44.8	6,544	1,969	30.1
26	1,308	969	74.1	754	359	47.6	6,488	2,110	32.5
27	1,295	915	70.7	754	336	44.6	6,008	1,812	30.2
28	1,236	938	75.9	806	404	50.1	7,176	2,779	38.7
29	1,176	892	75.9	999	459	45.9	5,946	1,590	26.7
30	1,340	957	71.4	855	386	45.1	5,790	1,511	26.1
31	1,215	972	80.0	839	392	46.7	5,902	1,499	25.4

いる。男子の溺死数にたいする女子の溺死数の割合は、なぜ年を追うて減少の傾向にあるのであろうか、この原因を究明することははなはだ困難である。しかし、このような傾向は、溺死以外の事故死にはほとんどみられない特異な現象である。というのは、その他の事故死にあつては、男子の事故死数にたいする女子の事故死数の割合は、年次によつて、そんなに大幅の変動を示していないからである。

男子の火焼死数にたいする女子の火焼死数の割合は、年次によつて多少の変動があるが、だいたい70~75%見当で安定しているし、交通事故死、墜落死、中毒死にしても、男女の死亡割合は、年次的に一定の傾向を辿つて変動しているのではなく、だいたい、固定的であるといえよう。

結局、どの年次をみても、またいずれの種類事故死をみても、男子の事故死は、女子の事故死より著しく多くなつてゐる。これは男子の社会環境が女子の場合よりはるかに危険に接する機会が多いからであらう。

## V

事故死の危険は、年齢と密接な関係をもつている。事故死のうちで、最も多いのは、すでに述べたように、溺死と交通事故死であつて、この二種の事故死について、年齢別に観察しよう。まず第1に、年齢別にみた男女の溺死率（人口10万当り溺死数）とその百分比を示すと、つぎの第7表のようである。

第7表 年齢別にみた男女の溺死

年齢階級	昭 和 2 2			昭 和 2 5			昭 和 3 0		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
	(実 数)								
総 数	10,388	6,468	3,920	9,713	6,435	3,278	8,485	5,925	2,560
5才未満	3,560	2,078	1,482	4,692	2,706	1,986	3,493	2,099	1,394
5~9	2,137	1,589	548	2,001	1,547	454	2,065	1,692	373
10~14	877	520	357	492	314	178	627	436	191
15~19	578	424	154	336	268	68	238	203	35
20~24	530	358	172	412	348	64	350	307	43
25~29	344	210	134	249	216	33	239	206	33
30~34	303	190	113	175	138	37	165	139	26
35~39	255	161	94	154	125	29	116	88	28
40~44	230	139	91	156	124	32	120	102	18
45~49	228	152	76	144	112	32	135	105	30
50~54	207	132	75	153	118	35	132	109	23
55~59	210	120	90	141	117	24	149	117	32
60~64	206	112	94	118	79	39	137	89	48
65~69	234	106	128	124	72	52	145	82	63
70~	420	140	280	348	136	212	374	151	223
年齢不詳	69	37	32	18	15	3	—	—	—

(人口10万当り死亡率)

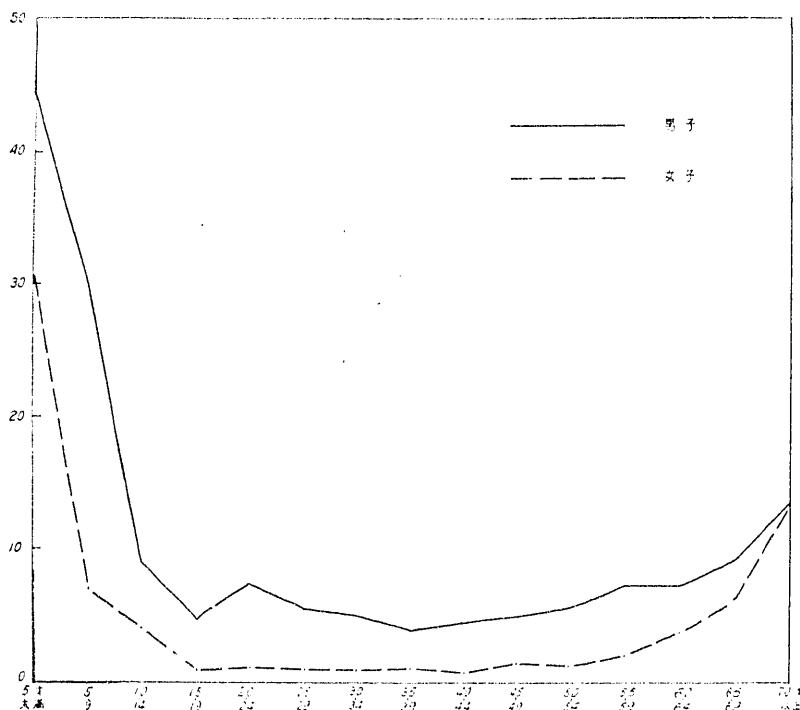
総 数	13.3	17.0	9.8	11.6	15.8	7.7	9.5	13.5	5.6
5才未満	36.8	45.2	31.1	41.8	47.3	36.2	37.5	44.0	30.7
5～9	23.5	34.6	12.2	21.0	31.1	9.7	18.6	30.0	6.9
10～14	10.0	11.7	8.2	5.7	7.1	4.1	6.5	9.0	4.0
15～19	7.0	10.2	3.7	3.9	6.2	1.6	2.8	4.7	0.8
20～24	7.5	10.6	4.6	5.3	9.1	1.6	4.2	7.4	1.0
25～29	6.3	8.7	4.3	4.0	7.7	1.0	3.1	5.5	0.9
30～34	5.9	8.0	4.1	3.4	5.8	1.3	2.7	5.0	0.8
35～39	5.2	6.9	3.7	3.1	5.3	1.1	2.3	3.8	1.0
40～44	5.5	6.6	4.4	3.5	5.6	1.4	2.4	4.4	0.7
45～49	5.9	7.7	4.0	3.6	5.5	1.6	3.1	4.9	1.4
50～54	6.6	8.3	4.9	4.5	6.9	2.1	3.4	5.6	1.2
55～59	7.9	9.1	6.8	5.1	8.5	1.8	4.7	7.3	2.0
60～64	9.8	11.2	8.4	5.1	7.1	3.3	5.5	7.3	3.8
65～69	13.6	13.9	13.4	7.0	9.0	5.2	7.5	9.1	6.1
70≦	20.7	17.4	22.9	14.9	14.6	15.1	13.4	13.6	13.3

上の第7表でみると、年齢別溺死率は、いずれの年次においても、5才未満の幼児において最も高く、40～44才まで、年齢の加わるとともに減少し、それ以上の年齢級では、再び増加の傾向に転じている。すなわち溺死率は、昭和22年には、5才未満の36.8が最も高く、年齢の加わるとともに減少して40～44才では5.5である。ところが、45～49才では5.9に増加し、さらに70才以上では20.7に達している。年齢別溺死率は、昭和25年でも昭和30年でも、だいたい同じ傾向を示している。これで見ると、溺死の危険は、幼少年人口において最も大きく、これについて老年人口において大きいといえる。

さらに年齢別溺死率を男女別に比較すると、男子の溺死率は、ほとんどすべての年齢を通じて、女子の溺死率よりも高い。すなわち昭和22年には、5才未満の溺死率は、女子では31.1であるが、男子では45.2であり、15～19才の溺死率は、女子では3.7であるが、男子では10.2である。またそれ以上の年齢級においても、男子の溺死率は女子の溺死率よりも高くなっている。ただ例外的に70才以上の溺死率は、男子の17.4にたいして女子の22.9のほうが高くなっている。この例外的現象は

昭和25年にもみられる。

男女の溺死率が年齢とともにいかに推移しているかを一目でわかるように、昭和30年における年齢階級別にみた男女の溺死率を図示すると、左図のようである。



## VI

交通事故死の大半は自動車事故死である。たとえば昭和30年における交通事故死10,500のうち、自動車事故死は5,973であつて、約60%を占めている。それで、ここでは、交通事故死のうち、自動車事故死について観察しよ

う。いま、年齢別にみた男女の自動車事故死を示すと、つぎの第8表のようである。

第8表 年齢別にみた男女の自動車事故死

(実数)

年齢階級	昭和22年			昭和25年			昭和30年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,654	1,222	432	3,046	2,247	799	5,973	4,649	1,324
5才未満	290	176	114	578	334	244	770	473	297
5—9	228	149	79	365	262	103	540	374	166
10—14	95	77	18	156	120	36	206	141	65
15—19	149	116	33	260	196	64	384	315	69
20—24	110	94	16	268	226	42	593	522	71
25—29	87	71	16	199	162	37	505	455	50
30—34	83	73	10	152	129	23	374	333	41
35—39	83	68	15	188	162	26	327	277	50
40—44	76	60	16	147	120	27	397	335	62
45—49	101	87	14	141	117	24	364	317	47
50—54	78	60	18	143	119	24	347	290	57
55—59	83	61	22	117	96	21	339	267	71
60—64	71	51	20	134	99	35	253	189	64
65—69	58	44	14	97	54	43	231	156	75
77	57	31	26	101	51	50	344	205	139
不詳	5	4	1	—	—	—	—	—	—

(人口10万当り死亡率)

総数	2.1	3.2	1.1	3.7	5.5	1.9	6.7	10.6	2.9
5才未満	3.0	3.6	2.4	5.2	5.8	4.4	8.3	9.9	6.5
5—9	2.5	3.2	1.8	3.8	5.4	2.2	4.9	6.6	3.0
10—14	1.1	1.7	0.4	1.8	2.7	0.8	2.1	2.9	1.4
15—19	1.8	2.8	0.8	3.0	4.5	1.5	4.5	7.2	1.6
20—24	1.6	2.8	0.4	3.5	5.9	1.1	7.1	12.5	1.7
25—29	1.6	2.9	0.5	3.2	5.7	1.1	6.7	12.1	1.3
30—34	1.6	3.1	0.4	2.9	5.5	0.8	6.1	11.9	1.2
35—39	1.7	2.9	0.6	3.7	6.8	1.0	6.3	11.8	1.8
40—44	1.8	2.9	0.8	3.3	5.5	1.2	8.0	14.4	2.4
45—49	2.6	4.4	0.7	3.5	5.8	1.2	8.4	14.9	2.1
50—54	2.5	3.8	1.2	4.2	6.9	1.4	9.0	15.0	3.0
55—59	3.1	4.6	1.7	4.3	7.0	1.5	10.6	16.7	4.5
60—64	3.4	5.1	1.8	5.8	8.9	2.9	10.2	15.5	5.1
65—69	3.4	5.8	1.5	5.5	6.8	4.4	11.9	17.3	7.3
70—	2.8	3.9	2.1	3.3	5.5	3.6	12.3	18.4	8.3

まず第1に、自動車事故による死亡率の推移をみると、昭和22年には2.1であるが、昭和25年には3.7、昭和30年には6.7であるから自動車事故による死亡危険は、年を追うてほしいに増加していることがわかる。自動車の交通量が増大するにつれて、自動車事故も頻発しても不思議ではない。しかし、自動車の増加量を考慮に入れて、自動車事故による死亡危険を計算すれば、この事故死率はかえつて減少している。すなわち登録自動車数は、昭和22年には201,023であるが、昭和25年には413,732、昭和30年には1,501,740に激増していて、自動車1,000台につき自動車事故死は昭和22年には8.2、昭和25年には7.4、昭和30年には4.0となる。

つぎに自動車事故による死亡率を男女別に比較すると、女子にくらべて、男子は、いずれの年次においても、常に2倍以上の危険にさらされている。たとえば昭和22年には、女子の死亡率は1.1であるが、男子の死亡率は3.2であり、昭和25年には、女子の死亡率は1.9であるが、男子の死亡率は5.5である。また昭和30年には、女子の死亡率は2.9であるが、男子の死亡率は10.6である。男子は、女子にくらべて、いつそう不注意であるために、このような結果を示しているのではなくおそらく、男子は、女子にくらべて、外出の機会が多いためであろう。

第3に、自動車事故による死亡率を年齢別にみると、昭和22年には、5才未満の3.0から、40才前後の壮年期にいたるまで、しだいに減少し、それ以上の年齢級では、再び死亡率が高くなり、60才以上では3.4になつている。幼少年人口に死亡率の高いのは、年齢的に自動車交通にたいして不注意であることのほか、致命的な傷害を負う場合が多いためではあるまいか。青壮年者は、幼少年者や老年者にくらべて、外出の機会がいつそう多いにちがいないが、その死亡率が比較的少ないのは、自動車交通にたいして注意深く、また敏しように危険をさける体力をもついるからであろう。老年者は、青壮年者にくらべて、外出の機会は少ないであろうが、それにもかかわらず死亡率が比較的が高くなつているのは、聴力が弱くなつているとか、足力がおとろえているなど、危険をとつさにさけおくれるためではあるまいか。

自動車事故による死亡率は、すでに述べたように、年を追うてしだいに増大しているが、これを年齢別にみても、年を追うて、同様に増大している。たとえば5才未満の死亡率は、昭和22年には3.0であるが、昭和25年には5.2、昭和30年には6.7である。15～29才の死亡率は、昭和22年には1.8であるが、昭和25年には3.0、昭和30年には4.5である。また35～39才の死亡率は、昭和22年には1.7であるが、昭和25年には3.7、昭和30年には6.3である。

このように年齢別にみた死亡率は、いずれも年を追うてしだいに増大しているが、しかし、自動車事故による死亡率は、幼少年人口と老年人口において高く、青壮年人口において低いという事実とは、昭和22年だけではなく、その他の年次においても、同じ傾向を辿っている。